



## 平成28年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年10月5日

上場会社名 イーサポートリンク株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2493 URL http://www.e-supportlink.com/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀内 信介  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 仲村 淳 TEL 03-5979-0666  
 四半期報告書提出予定日 平成28年10月14日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年11月期第3四半期の連結業績（平成27年12月1日～平成28年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年11月期第3四半期	3,371	△1.2	352	△23.3	344	△29.3	183	△17.3
27年11月期第3四半期	3,412	2.2	459	△20.5	487	△16.6	222	△22.7

(注) 包括利益 28年11月期第3四半期 182百万円 (△19.3%) 27年11月期第3四半期 226百万円 (△22.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年11月期第3四半期	41.56	—
27年11月期第3四半期	50.24	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年11月期第3四半期	5,159	3,686	71.5
27年11月期	5,551	3,504	63.1

(参考) 自己資本 28年11月期第3四半期 3,686百万円 27年11月期 3,504百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年11月期	—	0.00	—	—	—
28年11月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成28年11月期の連結業績予想（平成27年12月1日～平成28年11月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,571	0.8	322	△42.5	369	△37.9	245	△39.8	55.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注)詳細については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注)詳細については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

28年11月期3Q	4,424,800株	27年11月期	4,424,800株
-----------	------------	---------	------------

② 期末自己株式数

28年11月期3Q	149株	27年11月期	149株
-----------	------	---------	------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

28年11月期3Q	4,424,651株	27年11月期3Q	4,424,659株
-----------	------------	-----------	------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(追加情報) .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費がおおむね横ばいとなっているものの、設備投資や雇用情勢は改善するなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

生鮮青果物流通業界では小売業の食料品販売額が前年を上回る水準で推移し、情報サービス業界でもIT関連投資が前年を上回る水準で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、効率的な営業活動を実施するとともに、生鮮MDシステムの導入拡大、既存事業の生産性向上に努めてまいりました。またかねて開発を進めていたイーサポートリンクシステムVer.2はテストを経て本稼働を開始しております。

以上の結果、生鮮MDシステムの利用料が増加したものの、運用保守費や人件費などが増加したことにより、売上高は33億71百万円（前年同期比1.2%減）、営業利益は3億52百万円（同23.3%減）、経常利益は3億44百万円（同29.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億83百万円（同17.3%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### (システム事業)

輸入青果物サプライチェーン向けに提供するイーサポートリンクシステムにおきましては、現行システムの安定運用を継続するとともに、かねて開発を進めていたイーサポートリンクシステムVer.2の本稼働を開始いたしました。大手量販店デマンドチェーン向けに提供する生鮮MDシステムにおきましては、データ件数が順調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は18億89百万円（前年同期比1.6%増）、セグメント利益は8億95百万円（同11.6%増）となりました。

#### (業務受託事業)

輸入青果物サプライチェーンの流通合理化を図るため、生産性の向上と業務の安定運用の継続に加え、業務の付加価値を高める取り組みを進めてまいりました。

以上の結果、売上高は13億21百万円（前年同期比5.6%減）、セグメント利益は4億45百万円（同15.2%減）となりました。

#### (農産物販売事業)

収益力の改善に向けて、新規販売先の開拓、集荷数及び販売数の拡大に努めてまいりました。

以上の結果、売上高は1億60百万円（前年同期比4.8%増）、セグメント利益は7百万円（前年同期はセグメント損失8百万円）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ① 資産の部

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末と比べて3億91百万円減少し、51億59百万円（前連結会計年度末比7.1%減）となりました。

内訳としては、流動資産が29億26百万円（同8.5%減）、固定資産が22億31百万円（同5.0%減）、繰延資産が1百万円（同31.5%減）となりました。

流動資産の主な減少要因は、現金及び預金が1億74百万円、仕掛品が22百万円減少したことによるものです。

固定資産の主な減少要因は、ソフトウェアが11億11百万円増加した一方、有形固定資産のリース資産が77百万円、ソフトウェア仮勘定が11億38百万円減少したことによるものです。

#### ② 負債の部

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末と比べて5億74百万円減少し、14億72百万円（同28.0%減）となりました。

内訳としては、流動負債が7億22百万円（同35.3%減）、固定負債が7億50百万円（同19.3%減）となりました。

流動負債の主な減少要因は、1年内返済予定の長期借入金が80百万円、未払法人税等が89百万円減少したことによるものです。

固定負債の主な減少要因は、社債が50百万円、長期借入金が49百万円減少したことによるものです。

#### ③ 純資産の部

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比べて1億82百万円増加し、36億86百万円（同5.2%増）となりました。

この結果、自己資本比率は71.5%となりました。

その主な増加要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益を1億83百万円計上したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年1月14日の「平成27年11月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表及び当第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書への影響は軽微であります。

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,309,769	2,135,458
売掛金	415,536	409,613
有価証券	199,946	199,993
商品及び製品	889	178
仕掛品	22,116	-
原材料及び貯蔵品	7,125	6,394
その他	244,514	175,268
貸倒引当金	△473	△577
流動資産合計	3,199,426	2,926,328
固定資産		
有形固定資産	568,650	498,486
無形固定資産		
ソフトウェア	49,667	1,161,164
ソフトウェア仮勘定	1,303,187	164,329
その他	1,723	159
無形固定資産合計	1,354,578	1,325,654
投資その他の資産		
その他	460,277	440,903
貸倒引当金	△34,384	△33,556
投資その他の資産合計	425,892	407,346
固定資産合計	2,349,122	2,231,486
繰延資産	2,568	1,760
資産合計	5,551,116	5,159,575
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	593	6,336
短期借入金	200,000	200,000
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	119,992	39,992
未払法人税等	130,715	41,050
賞与引当金	-	61,905
資産除去債務	-	1,462
その他	606,418	311,930
流動負債合計	1,117,718	722,678
固定負債		
社債	100,000	50,000
長期借入金	88,360	38,366
退職給付に係る負債	394,018	404,909
資産除去債務	43,465	42,444
その他	303,420	214,578
固定負債合計	929,264	750,297
負債合計	2,046,983	1,472,976

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,721,514	2,721,514
資本剰余金	620,675	620,570
利益剰余金	182,539	366,406
自己株式	△375	△375
株主資本合計	3,524,353	3,708,116
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,182	1,565
退職給付に係る調整累計額	△24,402	△23,082
その他の包括利益累計額合計	△20,220	△21,516
純資産合計	3,504,132	3,686,599
負債純資産合計	5,551,116	5,159,575

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年8月31日)
売上高	3,412,805	3,371,306
売上原価	1,579,080	1,648,212
売上総利益	1,833,724	1,723,094
販売費及び一般管理費	1,373,896	1,370,208
営業利益	459,828	352,885
営業外収益		
受取利息	649	546
受取配当金	496	496
生命保険配当金	1,385	1,468
その他	36,214	1,325
営業外収益合計	38,745	3,836
営業外費用		
支払利息	8,975	9,796
その他	2,402	2,511
営業外費用合計	11,377	12,307
経常利益	487,195	344,414
特別損失		
固定資産除却損	49	431
減損損失	20,590	—
投資有価証券評価損	—	245
その他	32	—
特別損失合計	20,671	676
税金等調整前四半期純利益	466,523	343,738
法人税等	244,211	159,870
四半期純利益	222,312	183,867
親会社株主に帰属する四半期純利益	222,312	183,867



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年8月31日)
四半期純利益	222,312	183,867
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△136	△2,616
退職給付に係る調整額	3,941	1,320
その他の包括利益合計	3,804	△1,296
四半期包括利益	226,117	182,571
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	226,117	182,571

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の段階的な引き下げが行われることになりました。

この税率変更により、当第3四半期連結累計期間において、未払法人税等が11,629千円増加し、法人税等は同額増加しております。また、その他有価証券評価差額金及び退職給付に係る調整累計額への影響は軽微であります。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年12月1日至平成27年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	システム 事業	業務受託 事業	農産物販売 事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	1,859,483	1,400,033	153,289	3,412,805	—	3,412,805
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,925	4,482	43,837	51,245	△51,245	—
計	1,862,408	1,404,515	197,126	3,464,051	△51,245	3,412,805
セグメント利益又は損失(△)	802,339	525,517	△8,481	1,319,375	△859,547	459,828

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△859,547千円には、セグメント間取引消去9,846千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△869,393千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年12月1日至平成28年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	システム 事業	業務受託 事業	農産物販売 事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	1,889,680	1,321,020	160,605	3,371,306	—	3,371,306
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,575	3,616	61,957	68,150	△68,150	—
計	1,892,255	1,324,637	222,563	3,439,456	△68,150	3,371,306
セグメント利益	895,666	445,677	7,525	1,348,868	△995,983	352,885

(注) 1 セグメント利益の調整額△995,983千円には、セグメント間取引消去7,334千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,003,318千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。